



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 東邦亜鉛株式会社

コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 今井 通弘

TEL 03-3272-5614

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,592	△9.8	8,301	338.2	8,865	—	4,654	—
21年3月期	92,685	△37.1	1,894	△89.0	△1,019	—	△5,233	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.27	—	9.0	8.0	9.9
21年3月期	△38.54	—	△9.9	△0.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 372百万円 21年3月期 △2,836百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	112,823	55,046	48.8	405.35
21年3月期	107,824	48,599	45.1	357.87

(参考) 自己資本 22年3月期 55,046百万円 21年3月期 48,599百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△2,824	△3,158	△4,076	12,201
21年3月期	18,230	△4,628	△5,678	22,258

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	679	—	1.3
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	950	20.4	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		31.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	28.3	3,200	△14.4	3,000	△22.2	1,500	△22.2	11.05
通期	90,000	7.7	6,000	△27.7	5,600	△36.8	3,000	△35.5	22.09

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19～25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 135,855,217株 21年3月期 135,855,217株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 54,528株 21年3月期 53,066株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	76,977	△8.1	7,189	1,988.6	7,858	282.4	4,184	—
21年3月期	83,751	△39.4	344	△97.8	2,054	△86.8	△5,456	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	30.81	—
21年3月期	△40.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	107,873	53,124	49.2	391.20
21年3月期	104,759	47,669	45.5	351.02

(参考)自己資本 22年3月期 53,124百万円 21年3月期 47,669百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	41,000	30.2	2,600	△20.8	2,600	△32.9	1,500	△30.3	11.05
通期	84,000	9.1	4,900	△31.8	4,800	△38.9	2,600	△37.9	19.15

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率の高止まりや個人消費の低迷など厳しい状況が続くなか、総じて上半期は各産業分野の生産活動も停滞しておりましたが、新興国向け輸出の増加に加え、エコカー減税、エコポイント制度などの各種経済対策の効果により、下半期にかけて景気も緩やかに持ち直してきました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、リーマン・ショック以降落ち込んでいた需要は前年度第4四半期を底として最悪期を脱し漸次回復基調で進みました。また、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場も想定を上回る水準で推移しました。

当社グループはこのような情勢のもと、「原点回帰と次世代への基盤作り」をスローガンに平成21年度を初年度とする第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定し、さらなる生産性と操業効率の向上を図るとともに、人件費・原材料費・製造費・物流費などあらゆるコスト削減に鋭意取り組み、業績の改善に努めてまいりました。

この結果、下表のとおり前年度に比べ売上高は減収となったものの、損益面ではLME相場の上昇に伴うたな卸資産の在庫評価益の実現及び低価法評価損失の洗替えによる戻し益などを計上することができ、大幅な増益となりました。すなわち、営業利益は4倍強、赤字であった経常利益、当期純利益は黒字となり、いずれも大幅に改善されました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	83,592	8,301	8,865	4,654
平成21年3月期	92,685	1,894	△1,019	△5,233
増減 (増減率%)	△9,093 (△9.8)	6,407 (338.2)	9,885 —	9,888 —

#### (2) 当期のセグメント別の概況

##### ①製錬事業部門

当事業部門は、主要製品である亜鉛・鉛の急激な需要の減退に伴い、昨年1月以降通常操業の約2割の減産を余儀なくされましたが、当期に入り徐々に需要が回復してきたことを受け、下半期から減産を解除し通常操業に戻しております。

また、当社グループが原料鉱石の長期安定確保を目的として資本参加しているCBH Resources Ltd.の業績は、LME相場の上昇等により黒字に転換しております。

主な製品の概況は、以下のとおりです。

##### 〈亜鉛〉

期初(4月平均)1,379ドル/トンでスタートしたLME相場は、平成22年1月には平成20年3月以来の2,600ドル台に乗せるなど上昇基調で推移し、期中平均では1,934ドル(前期1,560ドル)となりました。

国内価格も、円高の影響はあったものの期中平均は223千円(前期203千円)と堅調に推移しました。

一方、国内需要は、依然厳しい状況が続きましたが、鉄鋼製品のエコカーなど自動車向けの好調に加えアジア向けの輸出増などもあり、主用途である亜鉛メッキ鋼板分野を中心に徐々に

持ち直してきました。

この結果、売上高は前期比4%の増収となりました。

〈鉛〉

期初（4月平均）1,383 ドル/トンでスタートしたLME相場は、亜鉛とほぼ同様の動きで推移し期中平均は1,985 ドル（前期1,655 ドル）、国内価格は、期中平均232 千円（前期216 千円）となりました。

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが自動車生産台数の底打ちと補修用需要の盛り返しなどにより最悪期を脱しました。

この結果、売上高は前期比4%の増収となりました。

〈銀〉

期初（4月平均）12.5 ドル/トロイオンスでスタートしたロンドン銀相場は、亜鉛・鉛と同様上昇トレンドで進み期中平均は15.7 ドル（前期13.8 ドル）、国内価格は、期中平均48,067 円（前期46,265 円）となりました。

しかし、国内需要は、写真感光材、工業用などの分野で減少したため、売上高は前期並にとどまりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品の売上高及びヘッジ精算金を合わせた当事業部門の売上高は635 億13 百万円と前期比36 億17 百万円（5%減）の減収、一方営業利益はLME相場の上昇及びたな卸資産の在庫評価益の実現などにより59 億29 百万円と前期比66 億61 百万円の増益となりました。

## ②電子部材事業部門

当事業部門は、厳しい販売状況が続いているものの、概ね下半期から回復基調となっております。電子部品をはじめとして世界市場のニーズに合致し優位性を有する新製品の開発・事業化に全力を挙げております。

〈電子部品〉

家電、AV機器、パソコン向けなどの需要が依然低調であったため売上高は前期比16%の減収となりましたが、下期に入り車載、OA機器、産業機器向けの回復傾向が顕著となっております。

〈電解鉄〉

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、国内の車載・電子部品素材や海外の特殊鋼向けなどの需要が下半期に入り回復し、売上高はほぼ前期並となりました。

〈プレーティング〉

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、主力の携帯電話向けなどが不振で売上高は前期比18%の減収となりましたが、車載向けの需要は回復基調にあります。

〈機器部品〉

粉末冶金製品、水栓金具の販売不振が響き、売上高は前期比22%の減収となりましたが、

タイヤ用バランスウエイトはモータリゼーションの伸長の著しい中国への販売や環境にやさしい亜鉛製ウエイトの拡販が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は66億46百万円と前期比11億48百万円(15%減)の減収、また営業利益も4億14百万円と前期比58百万円(12%減)の減益となりました。

### ③環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、長年培った製錬技術・設備と処理工場が首都圏に近い立地の優位性を活かしながら、循環型社会の構築さらには地球環境の保全という社会的な要請に応えるべく積極的な事業展開を図っております。

#### 〈酸化亜鉛〉

電炉ダストから製造する酸化亜鉛(商品名:銀嶺R)は、主な需要先であるタイヤメーカーの減産が響き、売上高は前期比19%の減収となりました。

#### 〈その他のリサイクル事業〉

使用済み乾電池・蓄電池・ニカド電池や廃酸の処理・再生などその他のリサイクル事業も苦戦を強いられ、売上高は前期比13%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は47億98百万円と前期比21億53百万円(31%減)の減収となったものの、営業利益は操業の効率化や合理化に加え、低価格評価損失の洗替えによる戻し益の計上などがあり、8億14百万円と前期比2億円(33%増)の増益となりました。

### ④その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

#### 〈防音建材(商品名:ソフトカーム)事業〉

防音建材事業は、大型病院の新設・改修によりX線防護材は比較的堅調でありましたが、主力の鉛防音建材及び制振遮音材は住宅不況の影響を受けて振るわず、売上高は前期比13%の減収となりました。

一方、営業利益は、生産拠点の集約による集中生産や在庫圧縮などのコスト削減に加え、積極的な拡販により前期比3%の増益となりました。

#### 〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

民間設備投資や公共工事が低迷するなか、大型工事の完成が多かった前期に比べ売上高は23%の減収となりましたが、利益率の高い元請け工事を増やすなど営業利益は12%の減益にとどまりました。

#### 〈運輸事業その他〉

運輸事業は、自家車両の稼働率アップと備車へのシフト、人員の合理化など種々のコスト低減に努めましたが、景気低迷の影響による運送貨物及び産業廃棄物等の扱い量の減少などにより減収となりました。

また、商社部門においても非鉄金属類の販売低迷により減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、86億32百万円と前期比21億73百万円(20%減)の減収、また営業利益は13億2百万円と前期比3億58百万円(22%減)の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
平成22年3月期	63,513	6,646	4,798	8,632	83,592	—	83,592
平成21年3月期	67,131	7,795	6,952	10,806	92,685	—	92,685
増減 (増減率%)	△3,617 (△5.4)	△1,148 (△14.7)	△2,153 (△31.0)	△2,173 (△20.1)	△9,093 (△9.8)	—	△9,093 (△9.8)
営業利益							
平成22年3月期	5,929	414	814	1,302	8,461	(160)	8,301
平成21年3月期	△731	473	613	1,661	2,016	(122)	1,894
増減 (増減率%)	6,661 —	△58 (△12.4)	200 (32.7)	△358 (△21.6)	6,445 (319.6)	(37) —	6,407 (338.2)

### (3) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の景気は回復基調にあるものの、非鉄金属価格・為替相場の動向及び需要の見通し等、先行きは依然として不透明であり、予断を許さない状況にあります。

このような環境下ではありますが、中期経営計画で掲げた目標を強力に推進し、さらなる企業価値向上に努める所存であります。

平成23年3月期の連結業績は、次のとおり予想しております。

なお、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.につきましては、同社を完全子会社化すべく現在ワーク中であり、かかる持分法による投資損益及びその後の連結損益は、今回の業績予想には含めておりません。

[平成23年3月期、連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	44,000	3,200	3,000	1,500
通期	90,000	6,000	5,600	3,000

(金属価格・為替の予想)

亜鉛	\$/t	2,200
鉛	\$/t	2,100
銀	\$/oz	16.5
為替	¥/\$	90.0

## 2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100億56百万円減少し、当連結会計年度末は122億1百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

## (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億24百万円の支出（前年同期比210億54百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益77億84百万円の計上及び非資金費用である減価償却費31億84百万円などによる資金の増加があったものの、当連結会計年度は亜鉛・鉛価格が上昇基調で推移したことによるたな卸資産の増加額79億8百万円及び売上債権の増加額57億55百万円、また仕入債務の減少額18億29百万円などの資金の減少があったことによるものです。

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により31億58百万円の支出（前年同期比14億70百万円の支出減）となりました。

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払により40億76百万円の支出（前年同期比16億2百万円の支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	38.1	45.9	45.1	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	153.4	115.1	58.3	31.4	55.2
債務償還年数 (年)	—	6.7	4.0	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.7	15.5	33.1	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり7円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施すべく努力してまいり所存であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

#### (1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

#### (2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は334億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社CBH Resources Ltd.のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミーナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



(5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

製錬事業…………… 連結財務諸表提出会社(以下当社という)は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。  
また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード(株)を経由して販売しております。

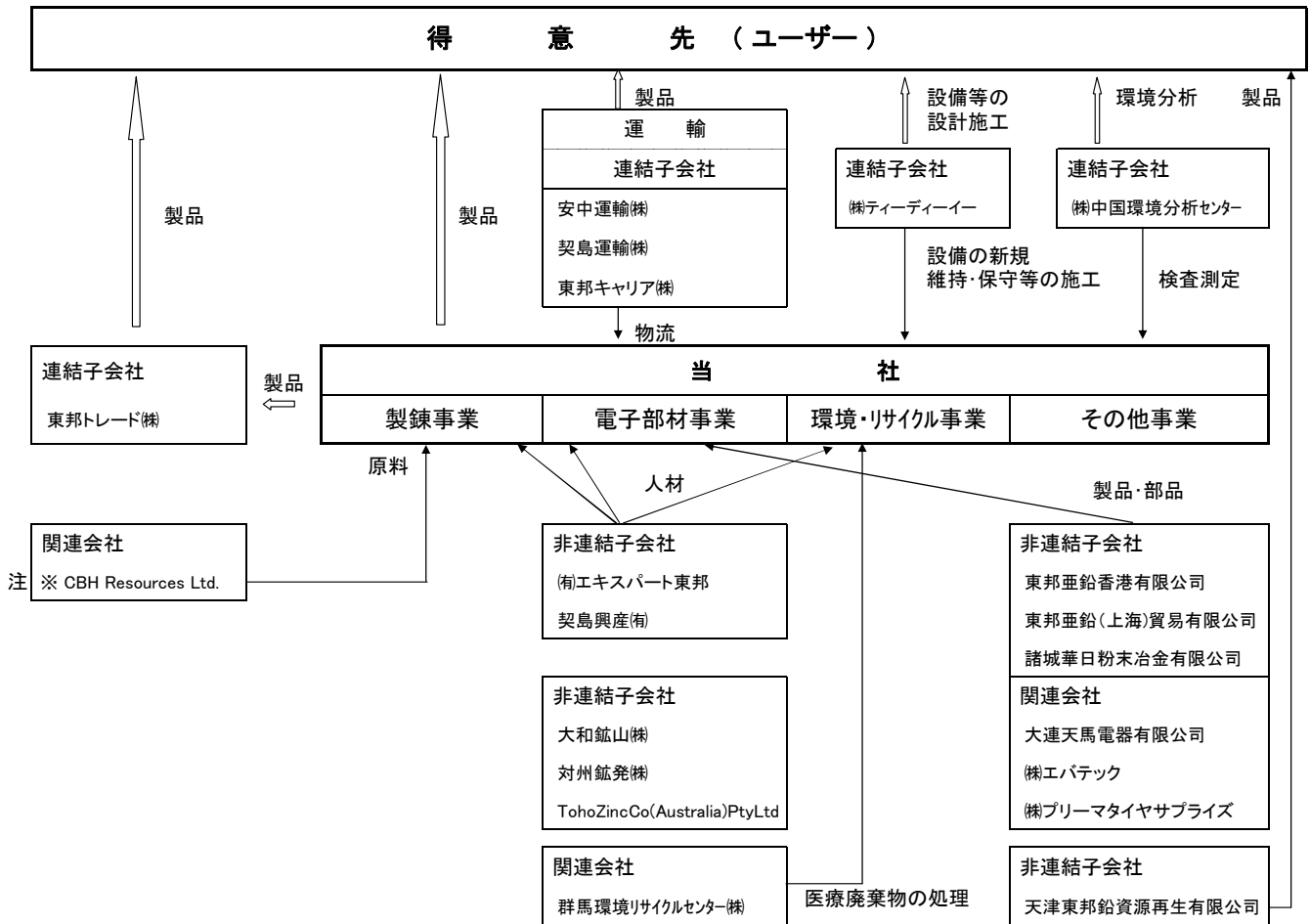
電子部材事業…………… ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。  
電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。  
粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

環境・リサイクル事業…………… 電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

### その他事業

- ①防音建材事業…………… 防音建材(商品名:ソフトカーム)等は、当社で製造販売を行っております。
- ②土木・建築・プラント  
エンジニアリング事業…………… 連結子会社の(株)ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
- ③その他事業…………… 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)及び(株)中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※を付している会社は持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成21年度を初年度とする第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定し、スタートいたしました。当計画の基本方針は、「原点回帰と次世代への基盤作り」であります。現在、当社グループの総力を挙げ、中期経営計画の完遂に向けて積極的に推進中であります。

#### 2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに持ち直してきてはいるものの、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気の下押しリスクも内包しており、本格的な回復に至るまでにはなお時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、こうした内外の景気やLME・為替相場の動向のほか、目下世界の非鉄金属業界では将来的な原料鉱石の需給逼迫を見越した熾烈な資源獲得競争が世界規模で繰り広げられるなど、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、「原点回帰と次世代への基盤作り」を基本方針とする前述の中期3ヵ年計画を着実に実行することで、いかなる厳しい事業環境にも対応し得る強固な企業基盤を構築し、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その主な経営課題については、以下のとおりであります。

- ① コア事業である製錬事業については、CBH Resources Ltd.とのさらなる関係強化を通して、中長期的な原料鉱石の確保を磐石なものにすることです。また、安中製錬所（亜鉛工場）における最新鋭電解工場の建設をはじめとして生産設備の増強・新鋭化や工程改善により生産性の向上、操業の効率化を図るなど、ハードとソフトの両面から国際競争力を強化することです。
- ② 電子部材事業については、選択と集中の観点から常に事業構造を見直しつつ、既存製品の高付加価値化、新製品の開発及び新規顧客の開拓に注力することです。
- ③ 環境リサイクル事業については、製錬事業のノウハウを活用し、業容の拡大を図ることです。
- ④ その他の事業については、特徴ある製品・サービスの提供により優位性を有する分野やニッチ分野へ積極的かつ集中的な事業展開を図ることです。
- ⑤ 持続的な成長・発展に不可欠な経営資源である人材の確保・育成を強力に推進することです。

併せて、当社グループは、こうした取り組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本であるコンプライアンスのさらなる強化・徹底とコーポレートガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべく内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

なお、当社グループは、国際的な重要課題である地球温暖化防止対策に関しまして平成22年2月に「CO<sub>2</sub>削減委員会」を設置し、二酸化炭素排出量の削減に向けて社内での取り組み体制を強化するとともに、当社グループの省エネルギー活動をさらに推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,283	12,216
受取手形及び売掛金	11,128	17,161
商品及び製品	6,383	6,352
仕掛品	4,897	※6 7,326
原材料及び貯蔵品	10,369	15,881
前渡金	461	2,219
繰延税金資産	1,351	765
その他	3,440	878
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	60,290	62,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,968	※3 19,128
減価償却累計額	△13,088	△13,465
建物及び構築物(純額)	※3 5,880	※3 5,662
機械装置及び運搬具	※3 53,472	※3 53,413
減価償却累計額	△43,069	△43,536
機械装置及び運搬具(純額)	※3 10,403	※3 9,876
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	※2, ※3 16,921	※2, ※3 16,922
リース資産	—	175
減価償却累計額	—	△7
リース資産(純額)	—	168
建設仮勘定	1,894	2,382
その他	2,298	2,239
減価償却累計額	△1,965	△1,937
その他(純額)	333	302
有形固定資産合計	35,448	35,331
無形固定資産		
その他	112	120
無形固定資産合計	112	120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,985	※1, ※3 8,582
関係会社株式	※1 1,656	※1 2,070
長期貸付金	1,378	1,377
繰延税金資産	2,777	1,465
その他	※1 1,983	※1 1,883
貸倒引当金	△807	△786
投資その他の資産合計	11,973	14,592
固定資産合計	47,534	50,044
資産合計	107,824	112,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,298	6,227
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,390	※3 6,031
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	—	17
未払法人税等	335	2,208
未払費用	2,943	2,193
工事損失引当金	14	※6 14
役員賞与引当金	—	39
その他	3,582	4,517
流動負債合計	41,042	45,727
固定負債		
長期借入金	※3 8,928	※3 2,896
リース債務	—	160
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,780	※2 5,779
退職給付引当金	3,147	2,896
役員退職慰労引当金	73	67
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	58
環境対策引当金	157	157
その他	38	33
固定負債合計	18,182	12,049
負債合計	59,225	57,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	17,176	21,153
自己株式	△22	△23
株主資本合計	41,661	45,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	2,663
繰延ヘッジ損益	△115	△176
土地再評価差額金	※2 7,573	※2 7,572
為替換算調整勘定	△1,144	△649
評価・換算差額等合計	6,938	9,409
純資産合計	48,599	55,046
負債純資産合計	107,824	112,823

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	92,685	83,592
売上原価	※1 85,094	※1 69,850
売上総利益	7,591	13,741
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,999	※2 2,974
一般管理費	※2, ※6 2,696	※2, ※6 2,465
販売費及び一般管理費合計	5,696	5,439
営業利益	1,894	8,301
営業外収益		
受取利息	75	56
有価証券利息	269	296
受取配当金	165	98
持分法による投資利益	—	372
為替差益	69	136
その他	132	190
営業外収益合計	712	1,151
営業外費用		
支払利息	543	416
持分法による投資損失	2,836	—
その他	246	170
営業外費用合計	3,626	587
経常利益又は経常損失(△)	△1,019	8,865
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 5
貸倒引当金戻入額	33	8
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※4 13
その他	1	1
特別利益合計	39	29
特別損失		
固定資産除却損	※5 298	※5 292
減損損失	※7 130	※7 418
投資有価証券評価損	4,530	321
持分法によるのれん相当額一時償却額	※8 605	—
その他	46	77
特別損失合計	5,611	1,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,591	7,784
法人税、住民税及び事業税	1,061	2,585
法人税等調整額	△2,419	544
法人税等合計	△1,357	3,130
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,233	4,654

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
前期末残高	9,877	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
前期末残高	23,839	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,233	4,654
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	△77	—
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,663	3,976
当期末残高	17,176	21,153
自己株式		
前期末残高	△21	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,325	41,661
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,233	4,654
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	△77	—
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,664	3,976
当期末残高	41,661	45,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,039	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414	2,038
当期変動額合計	△414	2,038
当期末残高	624	2,663
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△60
当期変動額合計	△46	△60
当期末残高	△115	△176
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	7,573	7,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	381	△1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,525	495
当期変動額合計	△1,525	495
当期末残高	△1,144	△649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,931	6,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,993	2,470
当期変動額合計	△1,993	2,470
当期末残高	6,938	9,409
純資産合計		
前期末残高	57,257	48,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,233	4,654
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	△77	—
土地再評価差額金の取崩	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,993	2,470
当期変動額合計	△8,657	6,447
当期末残高	48,599	55,046



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,591	7,784
減価償却費	3,104	3,184
減損損失	130	418
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,530	321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△246	△251
受取利息及び受取配当金	△510	△451
支払利息	543	416
持分法による投資損益(△は益)	2,836	△372
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△5
有形固定資産除却損	298	292
売上債権の増減額(△は増加)	8,987	△5,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,865	△7,908
仕入債務の増減額(△は減少)	2,952	△1,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	306
その他	877	△338
小計	22,210	△4,174
利息及び配当金の受取額	557	403
利息の支払額	△551	△419
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,986	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,230	△2,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	20
有形固定資産の取得による支出	△4,439	△2,890
有形固定資産の売却による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
関係会社株式の取得による支出	—	△139
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	9	18
その他	△208	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△3,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	877	—
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△4,896	△3,390
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,358	△679
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,678	△4,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,925	△10,056
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	22,258
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,258	※ 12,201

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>    （会計方針の変更）</p> <p>    i) たな卸資産の評価方法</p> <p>        当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>        変更理由は、以下のとおりであります。</p> <p>        (イ) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。</p> <p>        (ロ) 会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準（案）」（企業会計基準公開草案第25号）が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。</p> <p>        なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。</p> <p>        この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益は1,915百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ii) たな卸資産の評価基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,716百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は391百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>⑦工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,032百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ165百万円増加し、税金等調整前利益は179百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)</td> <td>1,625 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td>380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)</td> <td>704 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td>5,339百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	1,625 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	704 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,339百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)</td> <td>2,060 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td>380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)</td> <td>3,373 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日に公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td>5,743百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円
投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	31百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	1,625 "																												
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																												
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																												
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	704 "																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,339百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "																												
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																												
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																												
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,113 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,114 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,432 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 "</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p> <p>※6. _____</p>	建物及び構築物	5,206百万円	機械装置及び運搬具	10,113 "	土地	13,794 "	計	29,114 "	1年内返済予定の長期借入金	1,482百万円	長期借入金	3,950 "	計	5,432 "	投資有価証券	195百万円	1年内返済予定の長期借入金	11百万円	長期借入金	65 "	計	77 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "	計	707 "	<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,768 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,609 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 "</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円(うち、仕掛品14百万円)であります。</p>	建物及び構築物	5,048百万円	機械装置及び運搬具	9,768 "	土地	13,792 "	計	28,609 "	1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円	投資有価証券	159百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	56 "	計	65 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	64百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "	計	614 "
建物及び構築物	5,206百万円																																																								
機械装置及び運搬具	10,113 "																																																								
土地	13,794 "																																																								
計	29,114 "																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,482百万円																																																								
長期借入金	3,950 "																																																								
計	5,432 "																																																								
投資有価証券	195百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	11百万円																																																								
長期借入金	65 "																																																								
計	77 "																																																								
八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円																																																								
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "																																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "																																																								
計	707 "																																																								
建物及び構築物	5,048百万円																																																								
機械装置及び運搬具	9,768 "																																																								
土地	13,792 "																																																								
計	28,609 "																																																								
1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円																																																								
投資有価証券	159百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																								
長期借入金	56 "																																																								
計	65 "																																																								
八戸製錬(株) (非連結子会社)	64百万円																																																								
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "																																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "																																																								
計	614 "																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、14百万円であります。 また、売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げの金額は、1,716百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">884 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">284 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なもの、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円あります。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。 遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置96百万円、構築物34百万円あります。</p> <p>※8. 当連結会計年度において、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。</p>	商品及び製品運賃諸掛	2,999百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	884 〃	退職給付費用	63 〃	減価償却費	52 〃	研究開発費	284 〃	場所	用途	種類	その他	福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—	<p>※1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げの金額は、△1,313百万円あります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">848 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">237 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なもの、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主なもの、建物、機械装置の除却及びその撤去費であります。</p> <p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、237百万円あります。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市他</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。 遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。 その内訳は、機械装置及び運搬具382百万円、建物及び構築物34百万円、その他0百万円あります。</p> <p>※8. _____</p>	商品及び製品運賃諸掛	2,974百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	848 〃	退職給付費用	68 〃	役員賞与引当金繰入額	39 〃	減価償却費	54 〃	研究開発費	237 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—
商品及び製品運賃諸掛	2,999百万円																																										
一般管理費																																											
従業員給与及び賞与	884 〃																																										
退職給付費用	63 〃																																										
減価償却費	52 〃																																										
研究開発費	284 〃																																										
場所	用途	種類	その他																																								
福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																								
商品及び製品運賃諸掛	2,974百万円																																										
一般管理費																																											
従業員給与及び賞与	848 〃																																										
退職給付費用	68 〃																																										
役員賞与引当金繰入額	39 〃																																										
減価償却費	54 〃																																										
研究開発費	237 〃																																										
場所	用途	種類	その他																																								
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	50	5	3	53
合計	50	5	3	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式（注）	53	1	0	54
合計	53	1	0	54

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,283百万円	現金及び預金勘定	12,216百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△25 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15 "
現金及び現金同等物	<u>22,258 "</u>	現金及び現金同等物	<u>12,201 "</u>

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,131	7,795	6,952	10,806	92,685	—	92,685
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	430	11	98	4,359	4,900	(4,900)	—
計	67,562	7,807	7,050	15,165	97,585	(4,900)	92,685
営業費用	68,293	7,333	6,436	13,504	95,569	(4,778)	90,791
営業利益又は営業損失 (△)	△731	473	613	1,661	2,016	(122)	1,894
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	47,831	11,014	6,047	4,898	69,791	38,033	107,824
減価償却費	2,071	391	409	154	3,026	77	3,104
減損損失	—	—	130	—	130	—	130
資本的支出	3,323	535	391	126	4,377	112	4,489

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は128百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、37,390百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## (1) たな卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,939百万円減少し、環境・リサイクル事業で24百万円増加しております。

## (2) たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,438百万円、電子部材事業で29百万円、環境・リサイクル事業で249百万円、それぞれ減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で282百万円、電子部材事業で50百万円、環境・リサイクル事業で57百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,513	6,646	4,798	8,632	83,592	—	83,592
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	646	2	53	3,882	4,584	(4,584)	—
計	64,160	6,649	4,852	12,515	88,176	(4,584)	83,592
営業費用	58,230	6,234	4,037	11,212	79,714	(4,424)	75,290
営業利益	5,929	414	814	1,302	8,461	(160)	8,301
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	62,744	11,208	6,275	5,441	85,670	27,152	112,823
減価償却費	2,265	436	391	9	3,103	81	3,184
減損損失	345	58	14	—	418	—	418
資本的支出	3,027	157	176	69	3,430	61	3,491

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は187百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が、その他事業で1,032百万円増加し、営業利益が、その他事業で165百万円増加しております。



**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	357円87銭	1株当たり純資産額	405円35銭
1株当たり当期純損失金額	38円54銭	1株当たり当期純利益金額	34円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,233	4,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,233	4,654
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年4月26日開催の取締役会において、前述の対処すべき経営課題の一環として中長期的な原料鉱石の安定確保を目的に当社が現在24.1%出資する持分法適用関連会社CBH Resources Ltd.の完全子会社化を図るべく100%買収の提案を以下のとおり決議しました。

1. 当社が保有するCBH Resources Ltd.株以外の同社株全株(総発行株数1,094,602,625株、うち当社所有株数263,760,463株)を一株当たり24豪セントの現金にて買い受ける。
2. 当社が保有する社債を含めたCBH Resources Ltd.転換社債(残存する口数98,757口、うち当社所有口数50,000口)を額面の100%(一社債当たり1,000豪ドル)にて買い取る。

本提案は、ベルギーの世界最大の亜鉛生産者NyrstarからCBH Resources Ltd.への買収提案(CBH Resources Ltd.の全株を一株当たり19.5豪セント、転換社債を一社債当たり1,000豪ドルにて取得する。)の対抗策として決議したものであります。

当社は、平成22年4月27日にCBH Resources Ltd.へ上記提案を行い、同社の独立取締役会の全会一致の推薦を取り付け、平成22年4月30日にImplementation Agreement(買収への適合契約)を締結いたしました。本合意書によりCBH Resources Ltd.は当社との合意が決裂した場合、150万豪ドルの違約金を支払うこととなり、当社以外との話し合いが制限されることとなりました。

上記の当社買収提案が認められると買収に必要な資金は約2億5千万豪ドル(85円/豪ドルとして約210億円)となります。本件が順調に進展すれば平成22年5月17日頃から公開買い付けが開始される予定です。

なお、競合相手のNyrstarは当面さらなる高値での買収提案は行わない意図を平成22年4月28日に投資家とのインタビューで示しております。

CBH Resources Ltd.の概要については、下表のとおりです。

(1)	名 称	CBH Resources Limited.	
(2)	所 在 地	豪州 シドニー市	
(3)	代表者の役職・氏名	Stephen Dennis Managing Director & CEO	
(4)	事 業 内 容	鉱山業	
(5)	資 本 金	181百万豪ドル(平成21年12月末現在) 円換算153億85百万円(85円/豪ドルとして)	
(6)	大株主及び持株比率	東邦亜鉛株式会社 24.1%	
(7)	当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の筆頭株主であり、持株比率は24.1%です。
		人的関係	当該会社の取締役5名中2名を当社より派遣しております。
		取引関係	当社は当該会社生産の亜鉛精鉱を年間6万トン(全量)購入しております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,340	11,276
受取手形	1,809	2,167
売掛金	7,299	12,104
商品及び製品	6,250	6,160
仕掛品	4,475	6,777
原材料及び貯蔵品	10,348	15,841
前渡金	461	2,219
前払費用	78	75
繰延税金資産	1,258	689
関係会社短期貸付金	2,269	2,312
未収入金	953	372
未収還付法人税等	2,143	—
その他	394	411
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	59,081	60,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,079	9,124
減価償却累計額	△6,637	△6,797
建物(純額)	2,442	2,327
構築物	9,112	9,231
減価償却累計額	△5,892	△6,095
構築物(純額)	3,220	3,135
機械及び装置	51,786	51,971
減価償却累計額	△41,788	△42,402
機械及び装置(純額)	9,998	9,569
船舶	413	413
減価償却累計額	△271	△283
船舶(純額)	142	130
車両及びその他の陸上運搬具	399	392
減価償却累計額	△243	△251
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	155	141
工具、器具及び備品	1,942	1,904
減価償却累計額	△1,638	△1,626
工具、器具及び備品(純額)	303	277
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地(純額)	16	16
土地	16,055	16,056
リース資産	—	162
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	157
建設仮勘定	1,894	2,382
有形固定資産合計	34,228	34,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	0	0
鉱業権	36	36
ソフトウェア	54	63
施設利用権	7	7
その他	5	5
無形固定資産合計	103	112
投資その他の資産		
投資有価証券	4,148	5,047
関係会社株式	1,483	1,096
関係会社社債	704	3,373
出資金	330	300
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,361	1,361
破産更生債権等	694	701
長期前払費用	166	126
繰延税金資産	2,544	1,265
その他	244	232
貸倒引当金	△730	△739
投資その他の資産合計	11,344	13,162
固定資産合計	45,677	47,469
資産合計	104,759	107,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	768	1,001
買掛金	4,279	4,176
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3,390	6,031
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	—	15
未払金	849	1,330
未払費用	2,880	2,074
未払法人税等	114	2,028
前受金	1,877	1,062
前受収益	1	3
従業員預り金	25	22
役員賞与引当金	—	39
その他	490	644
流動負債合計	39,156	42,908
固定負債		
長期借入金	8,928	2,896
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,779
リース債務	—	150
退職給付引当金	2,900	2,694
役員退職慰労引当金	73	67
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	58
環境対策引当金	157	157
固定負債合計	17,933	11,840
負債合計	57,089	54,749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	37
繰越利益剰余金	15,094	18,604
利益剰余金合計	15,134	18,641
自己株式	△22	△23
株主資本合計	39,619	43,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591	2,602
繰延ヘッジ損益	△115	△176
土地再評価差額金	7,573	7,572
評価・換算差額等合計	8,049	9,998
純資産合計	47,669	53,124
負債純資産合計	104,759	107,873

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	78,532	71,915
商品売上高	5,218	5,062
売上高合計	83,751	76,977
売上原価		
製品期首たな卸高	6,344	5,994
当期製品製造原価	74,234	60,818
合計	80,578	66,813
製品他勘定振替高	1,422	669
製品期末たな卸高	5,994	5,784
製品売上原価	73,160	60,359
商品期首たな卸高	379	243
当期商品仕入高	5,741	4,956
合計	6,121	5,199
商品他勘定振替高	898	441
商品期末たな卸高	243	364
商品売上原価	4,979	4,393
売上原価合計	78,139	64,752
売上総利益	5,612	12,224
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,999	2,977
役員報酬	149	126
給料及び手当	640	552
賞与	157	157
退職給付費用	52	53
役員賞与引当金繰入額	—	39
減価償却費	44	46
研究開発費	284	237
その他	938	843
販売費及び一般管理費合計	5,267	5,034
営業利益	344	7,189
営業外収益		
受取利息	111	84
有価証券利息	269	296
受取配当金	1,937	559
為替差益	69	136
その他	104	171
営業外収益合計	2,491	1,248
営業外費用		
支払利息	524	410
休止固定資産減価償却費	94	61
その他	162	108
営業外費用合計	780	579
経常利益	2,054	7,858



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	18	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	296	289
投資有価証券評価損	267	321
関係会社株式評価損	4,543	—
関係会社社債評価損	4,258	—
減損損失	130	418
その他	19	1
特別損失合計	9,520	1,030
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,446	6,828
法人税、住民税及び事業税	483	2,139
法人税等調整額	△2,473	504
法人税等合計	△1,990	2,643
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,456	4,184

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,927	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,926	2,926
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,877	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,876	9,876
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	43	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	40	37
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	21,899	15,094
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,456	4,184
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,805	3,510
当期末残高	15,094	18,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,942	15,134
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,358	△679
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,456	4,184
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,808	3,507
当期末残高	15,134	18,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△21	△22
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	46,429	39,619
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,456	4,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,809	3,506
当期末残高	39,619	43,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	968	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△376	2,011
当期変動額合計	△376	2,011
当期末残高	591	2,602
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46	△60
当期変動額合計	△46	△60
当期末残高	△115	△176
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	7,573	7,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,478	8,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△429	1,949
当期変動額合計	△429	1,949
当期末残高	8,049	9,998
純資産合計		
前期末残高	54,907	47,669
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,456	4,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△429	1,949
当期変動額合計	△7,238	5,455
当期末残高	47,669	53,124

【継続企業の前提に関する注記】  
該当事項はありません。

## 6. その他

## 連結売上高

期別 品名	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕			対前期比増減		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	増減率 %
亜鉛製品	t 121,519	24,136	26.0	t 121,704	25,027	29.9	t 185	891	3.7
鉛製品	t 81,472	16,942	18.3	t 83,741	17,578	21.0	t 2,269	636	3.8
電気銀	Kg 320,207	14,685	15.8	Kg 308,980	14,519	17.4	Kg △11,227	△165	△1.1
硫酸	t 252,573	1,580	1.7	t 242,654	1,221	1.5	t △9,920	△358	△22.7
酸化亜鉛		2,890	3.1		2,343	2.8		△546	△18.9
電子部品		3,446	3.7		2,908	3.5		△537	△15.6
電子材料等		4,380	4.7		3,761	4.5		△619	△14.1
防音建材		2,005	2.2		1,754	2.1		△250	△12.5
廃棄物処理		2,270	2.4		1,966	2.4		△303	△13.3
完成工事高		4,246	4.6		3,284	3.9		△961	△22.6
その他		16,101	17.4		9,224	11.0		△6,876	△42.7
合計		92,685	100.0		83,592	100.0		△9,093	△9.8

## 役員の変動

平成22年6月29日付(予定)

\*( )は現職

## 1. 取締役

## ①新任取締役候補

服部 富士雄 取締役常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長  
(執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長)

## ②昇任取締役候補

鈴木 茂実 取締役常務執行役員 総務本部長  
(取締役 総務本部長)

## ③退任予定取締役

操上 俊夫 (常務取締役 技術・開発本部長)

## 2. 監査役

## ①新任監査役候補

角出 光一 監査役

## ②退任予定監査役

飯田 隆俊 (監査役)

## 3. 執行役員

## ①新任予定執行役員

丹 良文 執行役員 電子部品事業本部長兼電解鉄事業部長兼藤岡事業所長  
(電解鉄事業部長兼藤岡事業所長)

今井 力 執行役員 技術・開発本部長兼新電解工場建設プロジェクトチームリーダー  
(技術・開発本部技術部長兼新電解工場建設プロジェクト  
チームリーダー)

## ②昇任予定執行役員

楠田 泰彦 常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長  
(執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長)

緒方 盛仁 常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長  
(執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長)

沼崎 孝則 常務執行役員 環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長  
(執行役員 環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長)

## ③退任予定執行役員

武田 松夫 (常務執行役員 電子部品事業本部長)

## 4. 顧問(退任後委嘱の予定)

操上 俊夫

武田 松夫

以上